

マテリアリティ進捗報告

2022年度

日本ハム株式会社

2023年6月

マテリアリティ進捗報告（2022年度）

2021年2月、ニッポンハムグループは「Vision2030」の実現に向けて優先的に解決すべき社会課題を「5つのマテリアリティ（重要課題）」として特定しました。

そして持続可能な社会の実現に向けて「5つのマテリアリティ」を達成するための施策・指標を決定し、取り組みを推進しています。

こちらでは定量目標があるものを中心に、2022年度の進捗を報告します。

たんばく質の安定調達・供給



施策	目標	2022年度実績
サステナブル調達の推進	・2023年度までに重要な一次サプライヤー※1への方針周知とSAQ※2実施率100% ・2030年度までに重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施率100%および重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施	・重要な一次サプライヤー、59社に対してSAQを実施し、100%返答を回収。
アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進 >アニマルウェルフェアポリシーガイドラインはこちら	・国内全農場（豚）※3の妊娠ストール廃止 2023年度までに実施率9.5%、 2030年度までに実施率100.0% ・2023年度までに国内全処理場（牛・豚）※3への係留所への飲水設備の設置 ・2024年までに国内全農場・全処理場※3への環境品質カメラの設置	・国内全農場（豚）の妊娠ストールの廃止 実施率：9.5% ・国内全処理場（牛・豚）内の係留所への飲水設備の設置率 牛：100.0% 豚：88.8% ・国内全農場・全処理場への環境品質カメラ設置率 牛（処理場）：100.0%、 豚（処理場・農場）：100.0%、鶏：20.0%
植物由来のたんばく質商品の拡充拡販	・2030年度までに出荷金額100億円	・出荷金額実績：6.6億円（昨比291.0%） >主な植物由来商品「ナチュミートシリーズ」のブランドサイトはこちら
第三者認証の取得推進 （FSSC22000、SQF、BRC、JFSなど）	-	・第三者認証取得数：130件 >取得認証の詳細はこちら
専門技術認定をはじめ研修を通じた人材育成	2030年度までに累計 ・e-ラーニング受講者数：67,000名 ・基礎技術研修修了者数：2,400名 ・専門認定試験合格者数：90名 ・食品表示検定（中級）合格者数：760名 ・食品表示検定（上級）合格者数：90名	2022年度までの累計実績 ・e-ラーニング受講者数：43,801名 ・基礎技術研修修了者数：1,861名 ・専門認定試験合格者数：64名 ・食品表示検定（中級）合格者数：618名 ・食品表示検定（上級）合格者数：55名

※1 国内外の取引金額量が大きいサプライヤー、かつ代替不可能な原材料、包装・資材、家畜、飼料などを納入いただくサプライヤー

※2 自己評価シート（Self-Assessment Questionnaire）

※3 当社グループが資本を過半数保有する企業が対象

食の多様化と健康への対応



施策	目標	2022年度実績
食物アレルギー関連商品の拡充および啓発	・2030年度までに出荷金額40億円	・出荷金額実績：11.6億円（昨比107.4%） > 食物アレルギーケア総合プラットフォーム「Table for All」はこちら
認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化	・2026年度までに年間300万食	・イミダ素材、イミダ商品（IMIDEA）の提供：168万食
健康に寄与する商品の開発	—	・出荷金額実績：95.4億円（昨比105.0%） ・健康志向に対応した商品数：115アイテム（昨比109.0%）

持続可能な地球環境への貢献



施策	目標	2022年度実績
化石燃料由来のCO2排出量削減	・国内は2030年度までに2013年度比で46%以上削減	・化石燃料由来のCO2排出量：18.7%削減
	・海外は2030年度までに2021年度比で24%以上削減	・化石燃料由来のCO2排出量：2.0%削減 2022年スタート施策
用水使用量削減 ※1	・国内は2030年度までに2019年度比で製造数量当たりの原単位5%削減	・用水使用量：1.3%増
	・海外は2030年度までに2021年度比で製造数量当たりの原単位5%削減	・用水使用量：3.7%増
国内の廃棄物排出量削減 ※2	・2030年度までに2019年度比で製造数量当たりの原単位5%削減	・廃棄物排出量：7.2%削減
国内の廃棄物排出量リサイクル率向上	・2030年度までに92%以上	・廃棄物排出量リサイクル率：91.9%
認証パーム油への切り替え	・2030年度までにRSPO認証パーム油使用率100%（ブック アンド クレーム含む）	・0% 非認証のパーム油の使用を減らす活動を行いました。

※1 当社グループの国内・海外拠点における商品製造工場と食肉の処理・加工工場が対象

※2 当社グループの国内拠点における商品製造工場と食肉の処理・加工工場が対象



施策	目標	2022年度実績
スポーツを通じた地域共創の活動の推進 (北海道新球場、スポーツ・食育教室など) >北海道ボールパークFビレッジのサイトはこちら	—	実施件数：36件 社内参加人数：7,797人 活動経費：519,347千円
文化的活動を含めた地域貢献活動の推進 (地域イベントへの協力や清掃活動など)	—	実施件数：1,508件 社内参加人数：16,411人 活動経費：36,494千円
食を通じた社会福祉活動の推進 (フードバンクや子ども食堂への食材の提供など)	—	実施件数：249件 社内参加人数：2,507人 活動経費：5,866千円
食育などを通じた次世代育成の支援 (出前授業、キャリア教育支援など)	—	実施件数：191件 社内参加人数：3,654人 活動経費：42,111千円

従業員の成長と多様性の尊重



施策	目標	2022年度実績
女性活躍推進	・2030年度までに女性管理職比率20%以上 ※1	・女性管理職比率：9.8%
障がい者雇用推進	・2023年度までに障がい者雇用率2.3%以上 ※1,2	・障がい者雇用率：2.6%
総労働時間の削減	・2030年度までに総労働時間1,870時間以内 ※1 ・2030年度までに時間外労働時間200時間以内 ※1	・総労働時間：1,970時間 ・時間外労働時間：226時間
こころとからだの健康	・2030年度までに健康診断再検査実施率100% ※1 ・2030年度までに喫煙率12%以下 ※1 ・2023年度までにストレスチェック受検率100% ※1	・健康診断再検査実施率：81.0% ・喫煙率：23.6% ・ストレスチェック受検率：97.9%

※1 対象：日本ハム（株）
※2 法改正に伴い、目標を随時変更予定